様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成　27　年度
１次評価日（主幹等）	28 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	28 年 3 月 31 日

１ 事業名	児童扶養手当支給事業	コード	64401

２ 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	滝沢　修

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	社会保障の円滑な運営
予算科目		児童扶養手当等措置費	業務委託	なし（直営）
実施義務		あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
根拠法令		児童扶養手当法　第４条		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		父母の離婚などにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉増進を図ることを目的として支給
目的	対象者	ひとり親家庭等で、なおかつ母又は父が養育をしない場合の児童を養育している人
	意　図	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進

５ 事業の実施内容

＊27年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

児童扶養手当支給事務（年3回:4月、8月、12月）支給対象者の現況調査（8月）
平成27年度　児童扶養手当支給状況
・全部支給　　2,114人　87,859,780円
・一部支給　　2,992人　87,502,620円
・第2子加算　2,246人　11,230,000円
・第3子加算　　663人　　1,989,000 円　計　8,015人　188,581,400円

前年度の課題への対応	適正な児童扶養手当の支給、事務効率化に努めた。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		25年度	26年度	27年度	28年度（予算）
① 直接事業費		187,007,726	183,444,780	188,742,016	194,853,000
	経常経費	187,007,726	183,444,780	188,742,016	194,853,000
	臨時的経費				
	＊臨時的経費の説明				
② 人件費		5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
	正規職員の人数（人）	0.70	0.70	0.70	0.70
③ 合計コスト（①+②）		192,607,726	189,044,780	194,342,016	200,453,000
	前年度比		98.2%	102.8%	103.1%
	財源内訳 一般財源	192,607,726	189,044,780	194,342,016	200,453,000
	財源内訳 特定財源				
	＊特定財源の説明	国庫負担金、県負担金、実費徴収金			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、％］

負担金補助金		25年度	26年度	27年度	28年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題

（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること）

事実婚（同居しているにもかかわらず児童扶養手当を受け取っている状態）などによる不正受給のケースが増加していることが課題である。

改善方法

（上記の課題をふまえて28年度以降に実施する、具体的な改善の内容）

通報や情報提供があった場合、調査を行い、適正な児童扶養手当支給に努める。

改善開始時期	平成28年4月～

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による28年度の優先度 *H26年度施策評価表より転記すること	B